

Title	ベンガル社会経済の変容とギリシャ商人：イギリス東インド会社専売下の塩取引を中心に
Sub Title	From Thrace to Bengal : Greek merchants and the salt trade in early colonial Bengal
Author	神田, さやこ(Kanda, Sayako)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2015
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.108, No.2 (2015. 7) ,p.331(61)- 352(82)
JaLC DOI	10.14991/001.20150701-0061
Abstract	<p>18世紀後半～19世紀前半にかけて、多くのギリシャ商人がオスマン帝国からイギリス東インド会社統治下のベンガルに移住し、とりわけそのフロンティアである東部を拠点とした。本稿では、政府専売下の塩取引を中心にギリシャ商人の活動を分析し、商業的成功と商業からの撤退を明らかにする。かれらの盛衰は、東インド会社統治下の経済・社会の変化自体を示すとともに、東インド会社の統治形態のあり方を規定するものでもあった。</p> <p>This study explores Greek merchants' activities in late 18th and early 19th century Bengal. They mainly migrated from Thrace under the control of the Ottoman Empire and advanced eastward, establishing a strong commercial base in the frontier districts of eastern Bengal. Their commercial success, particularly through the salt trade under the monopoly of the English East India Company (EIC), and withdrawal from commerce in later years from the 1830s reflect the socioeconomic transformation of early colonial Bengal. Simultaneously, their activities and complex relations with the EIC officials largely influenced the EIC's governance over the colonial society.</p>
Notes	故岡田泰男名誉教授追悼特集：経済学部における歴史研究：日本、アジア、そしてアメリカ
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150701-0061">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20150701-0061</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ベンガル社会経済の変容とギリシャ商人

—イギリス東インド会社専売下の塩取引を中心に—

神田さやこ\*

## From Thrace to Bengal:

Greek Merchants and the Salt Trade in Early Colonial Bengal

Sayako Kanda\*

**Abstract:** This study explores Greek merchants' activities in late 18th and early 19th century Bengal. They mainly migrated from Thrace under the control of the Ottoman Empire and advanced eastward, establishing a strong commercial base in the frontier districts of eastern Bengal. Their commercial success, particularly through the salt trade under the monopoly of the English East India Company (EIC), and withdrawal from commerce in later years from the 1830s reflect the socioeconomic transformation of early colonial Bengal. Simultaneously, their activities and complex relations with the EIC officials largely influenced the EIC's governance over the colonial society.

---

本稿は、JSPS 科研費 19730238, 21330083 ならびに文科省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 S1491002 による成果の一部である。

\* 慶應義塾大学経済学部  
Faculty of Economics, Keio University

## 1. はじめに<sup>(1)</sup>

カルカッタは、さまざまな宗教や民族の人々が暮らしてきたモザイク都市である<sup>(2)</sup>。現地のベンガル系の人々だけではなく、南アジア諸地域から移住した多様なコミュニティが居住している。さらには、アルメニア系、ユダヤ系、パールシー、華人などアジア各地から移住してきた人々をはじめ、ポルトガル系、オランダ系、イギリス系のコミュニティもある。こうした複雑なモザイクのコスモポリタンを形成してきたコミュニティの一つに、本稿でとりあげるギリシャ系コミュニティもあった。

植民地期のインドで商業的成功をおさめたギリシャ商人として、ジュート貿易を中心に活動したラッリ商会がよく知られている<sup>(3)</sup>。ラッリ商会はエーゲ海東部のヒオス（キオス）島出身で、イギリスに拠点をおき、その後 1850 年代にインドに進出した。同商会が進出した 1850 年代には、ベンガルの商業や貿易は、イギリス系商社にくわえて、ラージャスターン出身のマールワーリー、ボンベイを拠点に活動するパールシー、バグダードをはじめとするイラク諸地域から移住してきたユダヤ商人（「バグダード出身のユダヤ人」）などのコミュニティが中心的な役割をになうようになっていた。19 世紀半ば以降に台頭したこれらのコミュニティは、ベンガルと出身地域との間の貿易や、アヘンやジュートなどのイギリス東インド会社（以下、東インド会社と略）統治下で登場した新たな輸出品の扱いなどで成功した。

これまでほとんど研究対象となることがなかったため、あまり知られていないものの、ラッリ商会以前にベンガルに進出したギリシャ商人も数多く存在した<sup>(4)</sup>。本稿で対象とするように、かれらは、18 世紀後半から 19 世紀前半にかけてオスマン帝国内諸地域、とくにトラキア地方からベンガルに移

- (1) 本稿におけるギリシャ商人の塩取引については、主として、神田さやこ『インド地域市場の展開とイギリス東インド会社』（名古屋大学出版会、近刊）の第 5 章、第 7 章、第 9 章に依拠している。本稿は、これらの実証研究と二次文献を利用して、対象時期におけるギリシャ商人の活動をまとめたものである。また、本稿で扱うイギリス東インド会社の塩専売制度下のベンガル商人の活動についても基本的にはこれらに依拠している。
- (2) “Introduction”, in Himadri Banerjee, Nilanjana Gupta, and Sipra Mukherjee (eds.), *Calcutta Mosaic: Essays and Interviews on the Minority Communities of Calcutta* (New Delhi: Anthem Press, 2009), p.3. 残念ながらギリシャ人コミュニティに関する章は含まれていない。
- (3) ラッリ商会の活動については、Stanley Chapman, *Merchant Enterprise in Britain: From the Industrial Revolution to World War I* (Cambridge: Cambridge University Press, 1992), pp.153–161 を参照した。便宜的にラッリ商会と表記しているが、Ralli Bros を中心とするいくつかの商会の集合体である (Chapman, *Merchant Enterprise*, p.156)。なお、ラッリ商会という日本語表記は、坂本勉『イスタンブール交易圏とイラン——世界経済における近代中東の交易ネットワーク』（慶應義塾大学出版会、2015 年）にならった。
- (4) Paul Byron Norris, *Ulysses in the Raj* (Putney: BACSA, 1992) がもっとも体系的にベンガルのギリシャ商人の活動やライフ・ヒストリーをまとめたものであろう。本稿もギリシャ商人の活動に関する多くの内容を本著に依拠した。

住し、域内取引を通じて移住先の社会で成功をおさめたのである。しかし、ラッリ商会がインドに進出した頃には、かれらはすでに商業活動から撤退し、家業の中心をザミンダーリーなどと呼ばれる地所の経営や行政職などのサービス部門にうつしていた<sup>(5)</sup>。同じギリシャ商人であっても、ラッリ商会と本稿で分析の対象とするギリシャ商人との間には大きな断絶が存在しているのである。

それでは、18世紀後半から19世紀前半にかけてのベンガルにおいて、ギリシャ商人はどのような活動を展開したのだろうか。この時期は、1765年にムガル皇帝からベンガル、ビハール、オリッサの徴税権（ディーワーニー）を獲得した東インド会社が、東部インドの統治を開始した時期にあたる。東インド会社は、複雑で重層的に権力や利害が交差する現地社会との接触のなかで、しだいに商社から脱皮し、「近代的」な統治機関として機能しはじめた<sup>(6)</sup>。それは1830年代のことであり、領土支配の開始から80年もの年月を要したことになる。この間に、ベンガルの政治、経済、社会はゆるやかではあるが大きく変容し、東インド会社によってもたらされた新たな商機は、現地の商人や他地域から移住した商人に台頭の機会を与えた。ギリシャ商人は、新たな統治体制が確立する時期の大きな変容のなかで活動していたのである。

ギリシャ商人は、ベンガル北東部のシレット地方における石灰石およびチュナム（消石灰）取引に参入した後、1780年代末以降、東インド会社の専売品である塩の取引を活動の中心にすえた。塩は、東インド会社にとって専売品として重要な財政上の役割をになったのみならず、域内市場における主要取引商品であったが、この時期における塩は、それ以上にベンガル社会で大きな意味をもった。なぜなら、1772年に東インド会社が塩専売を開始すると、多くのベンガル商人が、塩取引を通じて経済的、社会的成功をおさめたからである。そうした商人のなかには、ウォレン・ヘイスティングズ（Warren Hastings）のバニアンであったカントウ・バブー（カシムバジャル領主ノンディ家）、大事業家のダルカナト・タゴール（タゴール家）<sup>(7)</sup>も含まれる。その他にも、ボウバジャルのモティラル家、クマルトゥリのミットロ家、ボロバジャルのモリク家、ハットコラのドット家等カルカッタの名族の多くが台頭した背景には、塩取引があったのである<sup>(8)</sup>。18世紀後半におけるカルカッタのエリート層の形成と塩への投資は切っても切れない関係があったのである。この時期の経済、社会の大きな変化の恩恵を受けてカルカッタで塩長者となり、やがてザミンダール（地主）として社会的

---

(5) 現在ダカ大学構内にあるギリシャ記念堂（Greek Memorial）はギリシャから移住した先人たちの活動を記念して、19世紀末にラッリ商会によって建立されたものである。

(6) この時期の研究動向については、神田さやこ「19世紀前半のインド経済——『過渡期』をめぐる研究動向」、社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』（有斐閣、2012年）、249–261ページを参照。

(7) Somendra Chandra Nandy, *Life and Times of Cantoo Baboo, Krishna Kanta Nandy: the Banian of Warren Hastings*, vol.1 (Bombay: Allied Publishers, 1978); vol.2 (Calcutta: Dev-All Pvt. Ltd., 1981); Blair B. Kling, *Partner in Empire: Dwarkanath Tagore and the Age of Enterprise in Eastern India* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1976).

にも成功するというかれらの物語は、小説の題材にもなるなど、よく知られている。<sup>(9)</sup>

上記のようなカルカッタの名家がよく知られている一方で、この時期に塩取引を通じて成長したのは、かれらのようなベンガルの伝統的な商業コミュニティやカヨスト、バラモンといった高位カーストの家だけではなかった。また、塩長者と呼びうるような家の出現がカルカッタに限定されていたわけでもなかった。すなわち、かれらの後につづいて、より多様なカーストを含む新興商人が、カルカッタや東部のダカなどを拠点に塩取引で成功したのである。このように18世紀後半に地方市場から台頭し、成功した新興商人にはギリシャ商人も含まれる。かれらはダカとその河港であるナラヨンゴンジを拠点に、おもにベンガル東部地域で活動を展開した。

18世紀後半のベンガル東部は、境界が曖昧で、多様な「民族」とそれぞれの利害が複雑に交差する流動的な社会であり、東インド会社にとってインドの「フロンティア」の一つであった。ギリシャ商人が積極的に参入したベンガル東部は、さまざまな可能性をもつ地域であったといえよう。

しかし、塩取引を成功をおさめたとはいえ、先述したように、ラッリ商会が進出した19世紀半ばにはギリシャ商人は商業活動から撤退していた。本稿では、18世紀後半から19世紀半ばにおけるギリシャ商人の活動について、オスマン帝国領からのベンガルへの移住、ベンガルにおける商業的成功、商業からの撤退と新たなキャリアの模索という三つの側面から検討し、それらが東インド会社統治の進展およびベンガルの政治・経済・社会の変容とどのように関係していたのかを明らかにしたい。

## 2. ギリシャ商人の移住：トラキアからベンガルへ

### (1) オスマン帝国の動揺と貿易構造の変化

18世紀半ば以降、交易中心地であったシリアのアレッポが衰退し、かわってエーゲ海に面したイズミルが交易の拠点として発展すると、先述のラッリ商会は出身地のヒオス島にほど近いイズミルを拠点に、バルカン半島からエジプト、シリアなどに支店網を展開していった。<sup>(10)</sup> 18世紀のヒオスの人々はギリシャ人コミュニティのなかでもっとも商業的なコミュニティであり、オスマン国内外にヒオス出身の商人が拡散したという。<sup>(11)</sup>

ラッリ商会が活動の幅を広げた18世紀半ばから19世紀前半にかけて、中東諸地域やインドにお

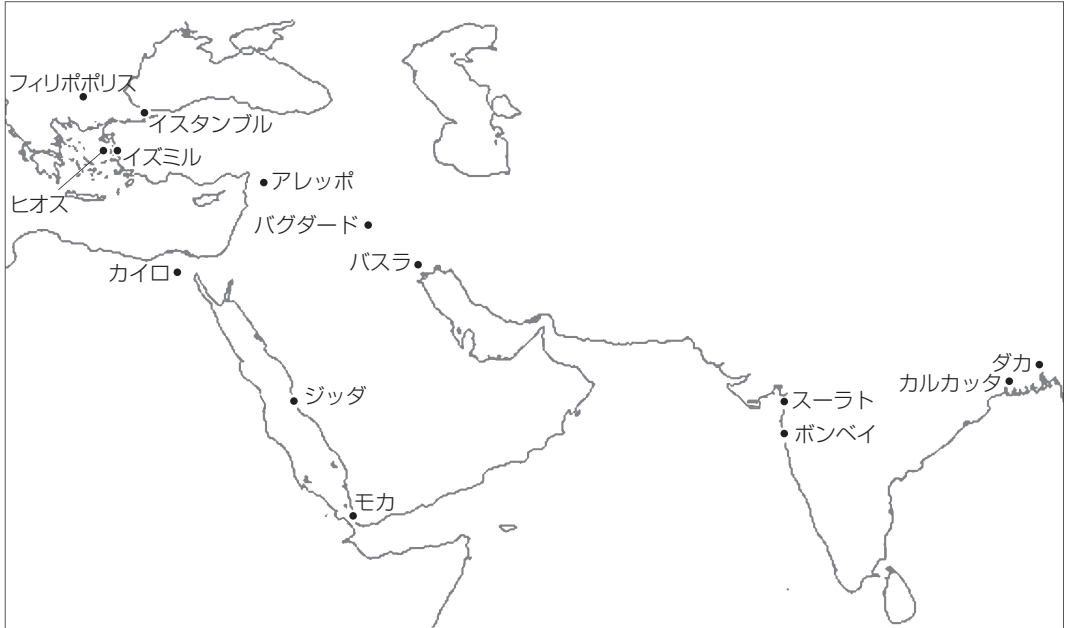
---

(8) Balai Barui, *The Salt Industry of Bengal 1757–1800: A Study in the Interaction of British Monopoly Control and Indigenous Enterprise* (Calcutta: KP Bagchi, 1985), p.135; Pradip Sinha, *Calcutta in Urban History* (Calcutta: KLM Private, 1978).

(9) 例えば、シュニル・ゴンゴパッドエ (Sunil Gangopadhyay) の小説『あの頃 (Shei Shomoy)』の主人公シンホ家は、カルカッタのジョラシャンコに居を構える富裕なザミンダールであるが、生まれはフグリ県の寒村であり、移住先のカルカッタで塩取引で成功した塩長者として設定されている。

(10) 坂本『イスタンブル交易圏』、29ページ。

地図1 中東・インド



注：Natural Earth のウェブサイト (<http://www.naturearthdata.com/>) の 1:50m Physical Vectors (ne\_50m\_coastline) を使用して作成した。

ける商業・貿易活動は大きな変容の時期をむかえていた。オスマン帝国では、ヨーロッパ列強の進出が活発になり、諸地域・民族の独立運動も盛んになっていた。18世紀後半には、オスマン帝国は、黒海さらには地中海をめざして南下を模索するロシアとの戦争によって黒海沿岸地域の領土を失った。オスマン帝国の失地はつづき、19世紀前半にはギリシャが独立し、エジプトも事実上独立した。バルカン半島諸地域でも独立傾向が強まっていた。

オスマン帝国統治が動揺するなか、ヨーロッパ列強の非ヨーロッパ地域への進出や世界規模での貿易の拡大は、モノやカネだけではなく、ヒトの移動を活発にした。このことは、オスマン帝国臣民のギリシャ商人、ユダヤ商人、アルメニア商人などの非ムスリム商人の活動にも影響を与えた。オスマン帝国では、臣民ではないヨーロッパ商人はマスターミンとして生命や財産の安全を保障され、対外貿易において帝国臣民の非ムスリム商人よりも低率の関税という特権を享受した。18世紀後半以降の貿易拡大に伴って、非ムスリム商人もマスターミンのヨーロッパ商人と同じ特権を得るため、ヨーロッパ各国の大公使館や領事館において通訳や領事代理として、それぞれの国の庇護民（プロテジェ）として国籍に準ずる待遇を受け、活動するようになった。フランスに付与されたカピテュラシオンが<sup>(13)</sup>1740年に更新されると、オスマン帝国臣民も外国公館に勤務し、庇護民になることが認

(11) Chapman, *Merchant Enterprise*, p.154.

(12) 坂本『イスタンブル交易圏』, 30 ページ。



められた。こうして、公的な勅許状を与えられた特権商人が生みだされたのである。先述のラッリ商会はその一つである。同商会は、露土戦争後のキュチュク・カイナルジャ条約で1774年にロシアがカピテラシオンを与えられた後、ロシアの庇護を受け、黒海沿岸地域の穀物輸出貿易に進出し、活動を帝国外に拡大させた<sup>(14)</sup>。同商会は、1818年にロンドンに支店を開設し、さらに1828年にマンチェスターに支店を開設すると、イギリス製綿糸をドイツやレヴァントに輸出する貿易を展開した。

1825年に特権的なイギリスのレヴァント会社が廃止され、1838年にイギリスとオスマン帝国との間で通商条約が結ばれると、オスマン帝国はイギリスを中心とした自由貿易体制のなかに組み込まれていくことになった。これは、それまでの帝国内交易管理政策を超えて、ムスターミンであるヨーロッパ商人が帝国内交易に参入することも意味した<sup>(15)</sup>。その一方で、こうした変化はオスマン帝国内のさまざまなエスニシティの商人にとって、新たな商機となった。

ラッリ商会のように黒海や地中海を中心とした貿易活動から北に向かい、ヨーロッパに進出した商人がいた一方で、紅海を抜けインド洋地域に向かった商人もいた。紅海やペルシヤ湾岸諸港とインド諸港との間では多様な商人層による活発な貿易活動が展開されてきたが、18世紀半ば以降、この地域ではインドにおける領土支配を開始したイギリスの政治・経済的プレゼンスが高まっていた。このような状況下でユダヤ商人のオスマン帝国からインドへの移住がはじまった<sup>(16)</sup>。オスマン帝国下のイラクでは、ユダヤ商人はバスラを拠点に、バグダードのユダヤ商人と連携し、ティグリス・ユーフラテス両河川の舟運を利用した両都市間の商取引で重要な役割をになってきた。バスラとスーラトをはじめとするインド諸港を結ぶ貿易が活発になると、バスラのユダヤ商人はこの貿易にも進出し、バスラからスーラトに活動の拠点をうつしはじめた<sup>(17)</sup>。スーラトにはイラクのみならず、シリアなどのオスマン帝国諸地域出身のアラビア語を話すユダヤ人コミュニティが形成された。さらに、アフガニスタンやイランからもアラビア語を話さないセファルディのユダヤ商人も集まった。しかし、貿易港としてスーラトが衰退し、東インド会社の商業拠点がカルカッタとボンベイにうつると、スーラトのユダヤ商人もこれらの都市に移動した。

(13) カピテラシオンは、スルタンが恩恵的に個別に授与した通商特権（イムティヤーザート）とそれを明文化した条約文書（アフマドナーメ）の双方を指している（松井真子「オスマン帝国の内国交易政策とムスターミン商人——ミラー税を手がかりに」、『日本中東学会年報』14, 1999年, 198ページ）。

(14) 坂本『イスタンブル交易圏』, 30-31ページ。

(15) 詳細は、松井「オスマン帝国の内国交易政策」。

(16) Joan G. Roland, “The Baghdadi Jews”, Olpa Slapak (ed.), *The Jews in India: A Story of Three Communities* (Jerusalem: The Israel Museum, 1995), pp.36-37.

(17) Thabit A. J. Abdullah, *Merchants, Mamluks, and Murder: the Political Economy of Trade in Eighteenth-Century Basra* (Albany: State University of New York Press, 2001), pp.109-115. バスラでは、イギリスがユダヤ商人と敵対的な関係にあったアルメニア商人とより密接な取引関係を築いたため、バスラにおける貿易でユダヤ商人がしだいに不利な状況におかれた。この状況も移住の背景にあったようである。

18世紀末にスーラトからカルカッタへ移住した最初のユダヤ商人の一人は、アレppo出身のシャローム・アハロン・オバディア・ハ=コーエン (Shalom Aharon Obadiah HaCohen) であつた。<sup>(18)</sup>ハ=コーエンや他のユダヤ商人は、ロンドンと上海を結ぶ貿易事業の拡大をめざし、藍、綿花、貴石、コーヒー、アヘンなどさまざまな商品を扱つた。19世紀前半には、ダウド・パシヤ統治下のイラクから迫害をおそれたユダヤ商人の大規模な移住がはじまると、カルカッタにも多くのユダヤ人が移住した。19世紀末にはカルカッタのユダヤ人人口は1,800人にのぼつた。<sup>(19)</sup>多くは、インディゴ、アヘン、後にジュートなどの取引で成功をおさめ、カルカッタにおける不動産投資にも積極的にかかわつた。<sup>(20)</sup>

ハ=コーエンがそうであつたように、オスマン帝国内の非ムスリム商人が向かつた地域の一つがベンガルであつた。そこをめざした一人が、トラキア地方フィリポポリス (現ブルガリア共和国のプロヴディフ) 出身のギリシャ商人、アレクシオス・アルギリ<sup>(21)</sup>ー (Alexios Argyree) であつた。ベンガルにおけるギリシャ系コミュニティ形成の歴史は、1750年にこのアルギリ<sup>(21)</sup>ーがカルカッタに來航したときからはじまる。<sup>(22)</sup>アルギリ<sup>(21)</sup>ー自身がカルカッタに來た理由は不明であるが、アルギリ<sup>(21)</sup>ーにつづいてオスマン帝国内諸地域から、帝国内外の商業活動に従事していたギリシャ商人の多くがカルカッタに向かつた。後述するように、かれらはさらに東進し、ムガル皇帝にとつても、ベンガル太守にとつても、さらに東インド会社にとつてもフロンティアでありつづけたシレット地方にまで進

---

(18) ハ=コーエンは、スーラトに移住する以前は、バスラを拠点にバスラ・バグダード間の河川交易に従事していたようである (Abdullah, *Merchants, Mamluks, and Murder*, p.94)。

(19) Roland, “The Baghdadi Jews”, p.41。

(20) カルカッタだけではなく、ボンベイもイラクから逃れたユダヤ商人の拠点となつた。なかでも、サスン商会はよく知られている。David Sassoon は、1832年にバグダードからボンベイに來航し、そこを拠点にアヘン貿易などで成功した。ユダヤ商人は、イギリスのプレゼンスが強まり、アジアにおける貿易構造に変化が生じるなかで、その商機をつかんだといえよう。

(21) アレクシオス・アルギリ<sup>(21)</sup>ーは、カルカッタに來航した当初はアレクサンダーという英語化した名を名乗っていた。したがつて、本来は、アレクサンドロスという名であつたようである。パナギョティス・アレクシウ (「アレクシオスの息子のパナギョティス」という意味) とも表記されているので、アレクシオスは父親の名前であつたとおもわれる。この人物およびその活動に関する詳細は、Norris, *Ulysses*, pp.19–26 を参照した。また、Norris が嘆くように、ギリシャ人の名前の特定はきわめて困難である。真の姓を名乗るかわりに、父親の名を利用することも多い (A の子である B など)。また、イギリスとの接触によつて名前の英語化という問題も加わつて、より問題が複雑になっている (Norris, *Ulysses*, pp.19–20)。なお、ギリシャ人名表記については、村田菜々子氏にご教示いただいた。ただし、誤記や間違いはすべて著者の責任である。

(22) 1999年に、カルカッタのポルトガル教会で、1728年に死去したフィリポポリス出身の Georgjos Ioannis Draskoglou の墓が発見された。このことから、遅くとも17世紀後半にはギリシャ商人がカルカッタに居住しはじめていたようである。Dimitrios Vassiliadis, “Three Centuries of Hellenic Presence in Bengal”, Indo-Hellenic Society for Culture and Development, December 31, 2005, <http://elinepa.org/2005/12/31/three-centuries-of-hellenic-presence-in-bengal/> (最終閲覧日 2015年9月20日)。



地図2 ベンガルにおける東インド会社の製塩区とギリシャ商人の活動地域



注：ArcGIS Online の 1946 India Political Subdivisions Map (©National Geographic Society) を使用して作成した。

出したのである。

## (2) カルカッタにおける拠点の形成

フィリポポリスのギリシャ人学校を出た後、粗毛布の取引をしていたアルギーは、カルカッタに到着すると、カルカッタとバスラやレヴァント地域との間の貿易にかかわった。その後、以下でみるように、18世紀後半のインド、オスマン帝国双方における政治的激動のなかで、通商・外交上の貢献によって、カルカッタに足場を築くことに成功した。

1765年にカルカッタを拠点に東部インドの領土支配を開始した東インド会社は、紅海地域との貿易の公式許可をとりつけられない本国の状況に不満を募らせていた。また、当時のイギリスは、北アメリカやインドでフランスとの覇権争いを有利に展開していたが、レヴァント地域では貿易および外交上のプレゼンスの点でフランスの後塵を拝していた。本国とアジアとの間の貿易を独占していた東インド会社にとって、この事態は看過できない問題であり、イギリス領事に圧力をかけていた。カルカッタの東インド会社政府は、独自にこの問題を解決するため、1770年に、紅海諸港、とりわけジッダに太いパイプをもつC. ソーンヒル (Cudbert Thornhill) 船長を派遣することにした。この重要な任務に、アルギーは、アラビア語の通訳兼外交使節として同行し、モカおよびジッダを訪れることになったのである。一行が使用した船は、アルギーの別名である「アレクサンダー」

号であった。

1771年、モカでマドラス向けコーヒーを積みおえ、ジッダに向かうモンスーン待ちをしていたソーンヒル船長は、アルギリールを陸路でカイロに向かわせた。アレクシオス・アルギリールは、カイロのベイ（有力者）からスエズ地域におけるイギリス人の貿易活動を認めるファルマーンを得ることに成功した。その結果、カイロおよびその周辺地域におけるフランスの外交・通商上の優位が弱まったといわれている。アルギリールの活躍がどれほどの影響力をもっていたかは分からないが、フランスの対外貿易におけるレヴァントの重要性は、実際にこの時期以降急速に縮小した。<sup>(23)</sup>

1773年にベンガル総督に就任したヘイスティングズは、この功績を高く評価したとみられ、カルカッタにギリシャ教会（Greek Church of the Transfiguration of Mount Tabor）を設立することを認めた。アルギリールは、コンスタンティノーブル総主教の許可のもと、アレクサンドリアから司祭をむかえた。<sup>(24)</sup> このギリシャ教会は、アルギリールをはじめとするギリシャ商人やイギリス人による多額の寄付によって1781年にアムラトラ通りに完成した。<sup>(25)</sup> 寄付者にはヘイスティングズも含まれていた。この通り周辺には、アルメニア教会（Armenian Church of St. Nazareth）やポルトガル教会（Portuguese Church of the Virgin Mary of the Rosary）などがあり、ギリシャ商人よりも早くからカルカッタで活動していたエスニック・コミュニティが集まる場所であった。司祭は、コンスタンティノーブル総主教の許可によってギリシャから派遣されたが、教会の庇護者はイギリス国王とされた。こうして、ギリシャ教会はカルカッタのギリシャ系コミュニティの拠点として重要な役割になうことになった。

19世紀前半のカルカッタには、約120家族のギリシャ人が居住していた。数度にわたるロシアとオスマン帝国との戦争は、両国の係争地となったフィリポポリスをはじめとするトラキア地方からのギリシャ商人のインドへの移住を促した。また、19世紀前半のギリシャ独立戦争も移住の流れを加速した。オスマン帝国下のカイサリヤ（現イスラエル）やマグネシア（現トルコ）、ロードス島やクレタ島などの島々、モスクワなどからの移住もみられた。<sup>(26)</sup>

後述するように、アルギリールをはじめ、ギリシャ商人の多くは新たな商機を求めてさらに東へと向かった。

---

(23) フランスの輸入・輸出に占めるレヴァント地域の割合は、18世紀前半から1770年代半ばまで高いものの、しだいに低下している（服部春彦「十八世紀におけるフランスの対外貿易の展開過程」、『京都大学文学部研究紀要』19、1979年、15-20ページ）。また、18世紀におけるイギリスのレヴァント貿易衰退については、川分圭子「近代英国のレヴァント貿易——一八世紀の衰退について」『史林』73-4、74-114ページを参照。

(24) *The Bengal and Agra Annual Guide and Gazetteer*, vol.1, part. III, 1842, p.119.

(25) *The Bengal and Agra Annual Guide and Gazetteer*, vol.1, part. III, 1842, p.119. 現在のギリシャ教会（Transfiguration of the Savior Church）はカルカッタ南部のカリガートにあり、1925年に設立されたものである。

### 3. 東インド会社による塩専売制度の確立と新興塩商人の台頭

東インド会社による塩専売制度導入後の塩取引について検討する前に、それ以前の塩取引について概観しておこう。<sup>(27)</sup>ベンガル太守は、製塩に課税するとともに、その販売に関する独占権をムスリムやアルメニア商人などの特権商人に売却し、財源としていた。<sup>(28)</sup>1757年のブラッシーの戦い前後にこの塩販売独占権をもっていたのは、フグリを拠点とするアルメニア系豪商ホジャ・ワジード (Khoja Wajid) であり、太守に支払う独占権料は年間 20 万ポンドにのぼったといわれる。<sup>(29)</sup>こうした独占権をもつ豪商は、「商人のなかの商人」の意味をもつ *Fakhar-ul-Tujjar* や *Malik-ul-Tujjar* などと称された。<sup>(30)</sup>ホジャ・ワジードは、1755年にビハールにおける硝石販売の独占権も手に入れるなど、ムルシダバードの大銀行家ジャガート・セト家（「世界の銀行家」という意味）、カルカッタのオミチャンド（アミール・チャンド）と並ぶ太守時代のベンガル経済にとってきわめて重要な豪商の一人であった。いずれもベンガル商人ではなく、ジャガート・セト家はジャイナ教徒のオスワル商人（広義の「マールワーリー」）であり、オミチャンドはシク教徒であった。東インド会社統治以前のベンガルもきわめて多様な民族や宗教の商人が集まる場所であったことが分かる。しかしながら、東インド会社統治が開始すると、多様なエスニシティの豪商の活動はしだいに縮小した。先述したように、19世紀前半以降もカルカッタの多様性は維持されたが、それはイギリスのインド統治に伴う新たな商機を期待して集まった、それまでとは異なるエスニック・コミュニティであった。

ブラッシーの戦いで勝利をおさめると、東インド会社社員やかれらの仲介人（バニアン）は塩の生産および取引への介入を急速に強めた。<sup>(31)</sup>また、かれらはベンガル全域を覆う東インド会社の商館網

(26) Norris, *Ulysses*, pp.192-202; Helen Abadzi, “Glimpses of the Greek Community from the Dhaka University Gravestones”, Indo-Hellenic Society for Culture and Development, 31 December, 2005, <http://elinepa.org/2005/12/31/glimpses-of-the-greek-community-from-the-dhaka-university-gravestones/>（最終閲覧日 2015年9月20日）。

(27) 詳細は、神田『インド地域市場の展開』第5章。

(28) カルカッタにおけるアルメニア・コミュニティの形成は17世紀前半にさかのぼり、東インド会社の商館が建設された1690年よりも前である。かれらは、サファヴィー朝統治下のシラーズやニュージャルフアの出身者であり、インドから中近東地域にかけての流通ネットワークを構築した (Susmita Bhattacharya, “The Armenians in Calcutta”, Banerjee et al., *Calcutta Mosaic*, p.72)。18世紀のベンガルにおけるアルメニア商人に関する最近の研究として、Bhaswati Bhattacharya, “Ports, Hinterlands and Merchant Networks: Armenians in Bengal in the Eighteenth Century”, in Tsukasa Mizushima, George Bryan Souza, and Dennis O. Flynn (eds.), *Hinterlands and Commodities: Place, Space, Time and the Political Economic Development of Asia over the Long Eighteenth Century* (Leiden & Boston: Brill, 2015), pp.102-125 があげられる。

(29) P. J. Marshall, *East Indian Fortunes: the British in Bengal in the Eighteenth Century* (Oxford: Clarendon Press, 1976), p.109.

(30) Barui, *The Salt Industry*, p.109.

を通じて塩を各地に移出するだけでなく、新たな市場を建設したり、傭兵を雇って暴力に訴えるなどして、特権商人を含む既存の卸売商人の活動を妨害したのである。こうした混乱を收拾すると同時に東インド会社社員の利権を守る目的で、1765年に取引協会（the Society of Trade）が設立され、同協会を通じた塩市場の統制がおこなわれると、塩市場の秩序はしだいに回復に向かった。さらに、その2年後に同協会が廃止されると、プラッシーの戦い以前に活動していた塩商人にも再び塩取引への参入機会がもたらされた。しかしながら、1780年代になるまで、塩の生産・流通過程における東インド会社社員を中心としたヨーロッパ系商人やかれらのバニアンのプレゼンスは依然として大きかった。こうしたなかで、ムスリムやアルメニア人の特権商人も駆逐されていった。

1772年に東インド会社が東部インド（ベンガルおよびビハール）に塩専売制度を導入すると、塩取引に大きな変化がみられた。とりわけ、1780年代における専売制度改革を通じて、1790年から競売による販売制度が開始されると、競売で大量に塩を買いしめる買付け人があらわれた。東インド会社は、販売量と回数を制限した競売を通じて塩価格をつりあげ、少数の富裕な買付け人が競売を寡占して利益を得ようとした。両者のシナジー効果によって、この販売制度は両者に多大の利益をもたらすことになった。買付け人は、東インド会社統治の開始に伴う旧来の商人層の没落や新たな商機の出現によって台頭したベンガル商人とギリシャ商人であった。競売はカルカッタのみで開催されたため、塩の卸売商人は、直接競売に参加できない場合、代理人を送るか、買付け人から購入しなければならなかった。こうしてカルカッタを頂点とした塩の流通システムが形成されていった。

表1を用いて1790年代初頭の買付け人について詳しくみてみよう。このリストに示された13名の買付け量は、総販売量の41.6パーセントにのぼった。このことは、東インド会社が厳しく供給量を統制するなかで、限られた人数の買付け人が塩市場を寡占していたことの証左といえよう。

キッシェン・パンティやタクルドス・ノンディをはじめ、表1に登場する買付け人の大半は、カルカッタに拠点をおくベンガル商人であった。前者のキッシェン・パンティは、ノディア県ラナガートのバルチョウドゥリ家の創始者であり、ラナガートからカルカッタに上京し、塩取引拠点ハットコラで他の商人とのパートナーシップで小規模な塩売買を始め、まもなくこの事業で成功した。キッシェン・パンティは、かれがいなければ競売が始まらないといわれるほど塩取引で影響力をもった。後者のタクルドス・ノンディは、ブルドワン県カルナ出身で、とくに、ディナジプル米をムルシダバードやカルカッタなどの主要都市に移出する豪商として知られていた。両者の特徴として、ベンガル西部のヒジリおよびトムルク製塩区の塩の買付けで大きなシェアをしめていたことがあげられる。両者は、ビハールからベンガル北西部に市場をもつコロマンデル塩の買付けでも大きなシェアをもっていた<sup>(32)</sup>。なお、コロマンデル塩は南インドからの輸入塩であり、カルカッタ近郊で保管され、

(31) Barui, *The Salt Industry*, pp.113–114.

(32) Bengal Revenue Consultations (Salt, Opium and c.)—Salt, British Library (以下、BRC-Saltと略), P/98/27, 25 May 1795, nos.1, 2.

表1 1790年代前半の主要買付け人

(マン)

主要買付け人名	製塩区名							合計
	ベンガル西部			ベンガル中部		ベンガル東部		
	コロマン デル	ヒジリ	トムルク	チョピ シュ・ ボルゴナ	ロイモン ゴル	ブルヤ	チッタ ゴン	
キリヤコス・マヴルディス	8,000	7,000	14,000	<b>56,000</b>	0	<b>101,000</b>	<b>20,000</b>	206,000
キッシェン・パンティ (パルチョウドゥリ)	<b>48,000</b>	<b>55,000</b>	<b>63,000</b>	1,000	0	0	0	167,000
タクルドス・ノンディ	<b>37,000</b>	<b>39,000</b>	<b>57,819</b>	19,000	0	0	0	152,819
ラムホリ・カーン	3,000	6,000	16,000	62,000	14,000	0	0	101,000
ラムコニ・ポラマニク	45,000	26,000	13,000	3,000	0	0	0	87,000
モドンゴバル・ボシュ ションプ・ホルダル	0	77,000	0	2,000	0	0	0	79,000
サルタック・ショイ	48,000	7,000	13,000	2,000	0	0	0	70,000
ションプナト・バル	3,000	18,000	45,000	4,000	0	0	0	70,000
オボイチョロン・チャンド	34,000	7,000	23,000	5,000	0	0	0	69,000
グルドス・シェン	0	32,000	0	0	0	19,000	0	51,000
シャムチャンド・ショ ルカル	0	0	0	0	0	27,000	24,000	51,000
ジョゴンナト・ポラマニク	3,000	32,000	15,000	0	0	0	0	50,000
ジョゴンナト・ポッダール	2,000	0	0	16,000	2,000	23,000	5,000	48,000
主要買付け人の買付け量	231,000	306,000	259,819	170,000	16,000	170,000	49,000	1,201,819
総販売量	549,450	567,000	591,158	612,000	150,000	348,000	71,831	2,889,439
主要買付け人のシェア	42.0 %	54.0 %	44.0 %	27.8 %	10.7 %	48.9 %	68.2 %	41.6 %

出典：Appendix to the months of September and November 1790, BRP, P/71/34; BRP-Salt, P/89/2, 13 July 1792 より作成。

注1：1790年9月、10月、1792年7月の3回分の競売の合計買付け量に基づいている。

注2：1マンは約38キログラムである。

その後内陸市場に移出された。表1のベンガル商人には、ベンガル東部のダカおよびナラヨンゴンジの商人も含まれていた。例えば、ブルヤ塩、チッタゴン塩を扱うジョゴンナト・ポッダールは、<sup>(33)</sup>ダカを拠点に塩、ビンロウジなどを扱う大商人であった。

さて、表1に示されているように、最大の買付け人はカルカッタ在住のギリシャ商人キリヤコス・マヴルディスであった。1790年代初頭の時点でこれほど大規模な買付けをおこなっていたことから、ギリシャ商人は1790年以前にすでに広域の塩流通ネットワークを構築していたと考えられる。なぜなら、塩の買付け人には、競売で落札した後、製塩地域に点在する政府の塩倉から高高く重い塩の現物を引きとり、それを舟運を利用して輸送できる能力がもとめられたからである。また、大量

(33) Khan Mohammad Mohsin, *A Bengal District in Transition: Murshidabad 1765-1793* (Dacca: The Asiatic Society of Bangladesh, 1973), pp.29-30.



の塩を保管する倉を所有する必要もあった。キリヤコス・マヴルデイスが買いつけていたのは、主としてプルヤ塩、チッタゴン塩およびチョビシユ・ポルゴナ塩であった。すなわち、キッシェン・パンティヤタクルドス・ノンディといったベンガル商人とは対照的に、ベンガル東部の製塩区を中心に買付けをおこなっていたことになる。

それでは、なぜキリヤコス・マヴルデイスは、ベンガル東部の塩を中心に買いつけたのであろうか。以下でみるように、ギリシャ商人の商業上の活動拠点はベンガル東部を中心としたものであったからである。

#### 4. ギリシャ商人とベンガル東部

##### (1) シレットにおけるチュナム（消石灰）生産と取引

アレクシオス・アルギリ―は、カルカッタのギリシャ教会の完成をみないまま、1777年にダカで死去した。このときには、アルギリ―はベンガル東部に事業の拠点をうつし、ダカや東南部のバケルゴンジ地域に多くの資産をもっていた。<sup>(34)</sup>すなわち、1770年代には、カルカッタと並行してベンガル東部にもギリシャ商人が進出していたことになる。カルカッタからは40年遅れたものの、1821年にはダカにもギリシャ教会（St. Thomas Church）が建設され、コミュニティの拠点として機能しはじめた。

アルギリ―の資産と事業は、長男であるアレクサンダー・パニオティ<sup>(35)</sup>ら息子たちに引き継がれた。アレクサンダー・パニオティは1750年にフィリポポリスで生まれ、1771年にベンガルに移住し、父親が死去するまでの数年間父親の事業を手伝った。パニオティをはじめとするギリシャ商人は、ベンガル北東部のシレット地方における商取引に参入した。シレットはメーガーラヤなどの高地と低地が交差する地域であり、とりわけ高地（カシ丘陵）の石灰鉱山から切りだされて加工されるチュナムの取引拠点であった。チュナムは、消石灰（水酸化カルシウム）であり、石灰石を焼いた生石灰（酸化カルシウム）を消和させて粉末状にしたものである。このチュナムは、インドで一般的なキンマとピンロンジを使った嗜好品（インドではパーンなどと呼ばれる噛む嗜好品）に使用されるため、大きな需要があり、利益が見込まれた。しかしながら、この事業は利益も大きかったが、以下にみるように、それを続けることは容易ではなかったようである。

ムガル帝国の権威はシレットにも及んだが、軍の前哨部隊がおかれるのみであった。1765年に東インド会社が徴税権を獲得すると、シレットはベンガル北部のフロンティアに位置する一県となっ

---

(34) Norris, *Ulysses*, p.26.

(35) アレクシオス・アルギリ―の子孫は、パニオティ姓を名乗るようになった。パニオティは、パナギョティス（アレクシオス・アルギリ―の元来の名）を英語化したものとおもわれる。なお、この人物の活動については、Norris, *Ulysses*, pp.27-33 を参照。



<sup>(36)</sup>たが、東インド会社にとって「粗暴で政府に敵対的な人々が住むフロンティア」であったという。<sup>(37)</sup>デ  
イウッド・ラッデン (David Ludden) は、シレットが入植者を拒み、インドのフロンティアであり  
つづけた主因として地形、とくに河川の氾濫を指摘する。<sup>(38)</sup>シレットには、メーガーラヤ、トリプラ、  
マニプル、アッサムといったインド北東部の高地に水源をもつスルマ川とクシアラ川という大河川  
が流れ込んでいた。そのため、頻発する地震と河川の沈泥によって予想できない場所が洪水で水没  
することが多かった。また、チベット高原に水源をもつブラフマプトラ川は、1787年に流路が南に  
移動するまで、シレットを含む広大な地域を半年間水没させていたという。

このような地域でギリシャ商人の活動がはじまった。ラッデンが詳細に述べているように、1780  
年代の低地密林地帯と高地の境界に位置するシレット北部は、まさに混沌とした状態であった。石  
灰石を中心とした高地の製品の取引が活発になるにつれ、高地と低地をむすぶ商業ルートと高地の  
資源をめぐる、シレットにおける権威を確立したい東インド会社 (とくに徴税官)、高地のカシヤ  
(カシ族) の王・戦士、ベンガル系の定住民・商人、ギリシャ商人、アルメニア商人、その他ヨーロッ  
パ商人、長年の交流で生まれたベンガリ・カシヤの人々、低地密林地帯のザミンダールの利害が複  
雑にからんだ紛争が頻発していたのである。<sup>(39)</sup>商取引の拠点であったパンドウヤ (Pandua) は、まさ  
に紛争の拠点でもあった。

シレット県徴税官ロバート・リンゼイ (Robert Lindsay) は、石灰石取引、チュナム生産・取引に  
深くかかわり、私腹を肥やした。シレットの通貨であったカウリー (貝貨) を大量にもちこみ、カ  
シヤの王から石灰鉱山の使用権を獲得し、この取引を統制しようとしたのである。<sup>(40)</sup>徴税官であるリ  
ンゼイは、ときには東インド会社軍の武力を利用することもできた。ギリシャ商人は、カルカッタ  
のギリシャ教会神父を通じて、こうしたリンゼイの行動に対する苦情の申し立てを総督におこな  
っていた。<sup>(41)</sup>ヘイスティングズが総督の時代には、ギリシャ商人の活動に対する東インド会社政府の態  
度は好意的だった。しかし、1786年に総督がヘイスティングズからコーンウォリスに代わり、ヘイ  
スティングズが本国議会で弾劾されると、ギリシャ商人の活動にも変化がみられたようである。

1788年にリンゼイの後任としてシレット県徴税官にジョン・ウィレス (John Willes) が就くと、  
ウィレスとパニオティとの間で争いが起き、それによってパニオティは多大な損失を被った。<sup>(42)</sup>ダカ

---

(36) David Ludden, "The First Boundary of Bangladesh on Sylhet's Northern Frontiers", *Journal of the Asiatic Society of Bangladesh* (48-1, June 2003), pp.1, 6.

(37) Ludden, "The First Boundary of Bangladesh", p.6.

(38) Ludden, "The First Boundary of Bangladesh", p.5. シレットの地形とその変容については、David Ludden, "Investing in Nature around Sylhet: An Excursion in Geographical History", *Economic and Political Weekly*, 38-48, Nov.29~Dec.5, 2003, pp.5080-5088 にも詳しい。

(39) Ludden, "The First Boundary of Bangladesh", p.46.

(40) Ludden, "The First Boundary of Bangladesh", pp.30-31.

(41) Norris, *Ulysses*, pp.28-29.

(42) Norris, *Ulysses*, pp.28-31.

に居住するパニオティは、同じギリシャ移民の代理人 (Paulee Straty) にシレットにおけるチュナム関連事業をまかせていた。Paulee Straty は、カシヤの Puroa Raja から Tehlee Khal という石灰鉱山を借り受け、そこから石灰石を切りだし、チュナムを生産する許可をとりつけた。しかしながら、Paulee Straty は、チュナム工場で雇用したチュナム製造者らを徴税官ウイレスにとらえられ、退去をせまられた。パニオティらはカルカッタのギリシャ教会神父を通じて、再び総督に苦情を申し入れた。それによれば、ウイレスがシレットにおける石灰石取引、チュナム生産・取引の許可を、Robinson, Raitt, Luke, Smith という特定のヨーロッパ商人のみに与え、東インド会社軍を利用して他の商人を排除しているというものであった。一方、ウイレスは、Tehlee Khal はムガル政府から東インド会社に譲りわたされた土地であったが、高地から侵入したカシヤが不法に占拠していたにすぎないと申し述べた。どのような経緯で判断がくだされたのかは不明であるが、パニオティの代理人は、Tehlee Khal からの撤退をいいわたされたのである。<sup>(43)</sup>

シレット県徴税官がギリシャ商人に対してとりわけ厳しい態度でのぞんだ背景には、ギリシャ商人と石灰鉱山をもつカシヤとの密接な取引関係があった。ギリシャ商人、アルメニア商人、素性不明のヨーロッパ商人 (“low European”) は、カシヤの王から山麓で取引をおこなう許可を得て、石灰鉱山を賃借し、チュナムを生産し、それを低地で販売していた。シレット県徴税官は、その見返りにかれらがカシヤに銃などの武器を受けわたし、さらにはカシヤが東インド会社領を攻撃するための指南をしているとの疑惑をいだいていた。<sup>(44)</sup> 実際には、武器をもって高地に向かうヨーロッパ系商人らがたびたび徴税官に阻止される事案も発生していた。武装したカシヤの襲来がダカまで及ぶことを懸念する東インド会社にとって、ギリシャ商人らの行為は看過できないものであった。また、ギリシャ商人は、東インド会社の権威がおよばないカシヤ領内に入植地をつくろうとする陰謀をくわだてているとも考えられ、注視されていた。<sup>(45)</sup> フロンティアでは、さまざまな思惑が交差していたのである。

1789年にベンガリ・カシヤの Ganga Singh らの「反乱」が、東インド会社軍によって平定され<sup>(46)</sup>た。ラッデンによれば、そのことは、この地域に大きな変化をもたらした。1790年に、東インド会社は、ベンガルの北限を決め、高地と低地を「近代的な」境界で分断したのである。<sup>(47)</sup> カシヤ領となっ

---

(43) Paulee Straty は、クレタ島北西部のキドニア出身で、1787年にベンガルに来るとすぐにアレクサンダー・パニオティの代理人として石灰石取引、チュナム生産・取引にかかわった。この事件以降の消息は不明であるが、1826年に死去し、カルカッタに墓が残されている (Norris, *Ulysees*, pp.29-31)。

(44) Ludden, “The First Boundary of Bangladesh”, p.36; Hargovind Joshi, *Meghalaya Past and Present* (New Delhi: Mittal Publications, 2004), p.43.

(45) フランス商人も、このフロンティア地域に保護領をつくろうとしていた (Joshi, *Meghalaya*, p.43)。

(46) 詳細は、Ludden, “The First Boundary of Bangladesh”, pp.36-41; Joshi, *Meghalaya*, pp.38-44.

(47) Ludden, “The First Boundary of Bangladesh”, pp.47-49.

た高地と東インド会社領となった低地（シレット）の分断は、カシヤとベンガリという「民族」の分断でもあった。<sup>(48)</sup> 東インド会社がきわめて高い流動性をもつ社会から受ける不安や脅威から解放された一方で、そうした流動的で異なる秩序を有していた社会が失われることにもなったのである。同様のことは、インド北東部の多くの地域でみられた。<sup>(49)</sup>

新たな境界の設定は、商人の活動にも多大な影響を与えた。ウィレスはシレットにおける商取引を東インド会社の統制下におこうとした。その結果、1790年以降、ヨーロッパ商人が高地のカシヤ領内で私的な事業をおこなうことが禁止され、低地のシレットでのいかなる事業についても徴税官への登録が義務づけられた。<sup>(50)</sup> チュナム生産・取引については、徴税官から発行されたライセンスに基づいて、ヨーロッパ商人は、東インド会社がカシヤ領内で買いつけた石灰石をシュナムゴンジまたはコンパニゴンジのみで購入することができた。コンパニゴンジは、東インド会社（Company）の卸売市場（ganj）という意味の街であり、高地との商取引を統制するためにつくられたようである。<sup>(51)</sup> しかしながら、シレット側の商人はカシヤ領内の採石場の賃貸をつづけていた。<sup>(52)</sup> チュナム生産・取引のライセンスを与えられた特定のイギリス商人の違法行為は黙認されていたのである。1799年には新条例により、再びギリシャ商人をふくむすべての商人にチュナム生産・取引が認められたものの、イギリス商人による石灰石の採石とチュナム生産・取引の寡占はつづいた。<sup>(53)</sup>

## (2) 塩取引への参入

シレット県徴税官リンゼイがチュナムのみならず塩でも利益を得ていたように、<sup>(54)</sup> 1780年代までは

---

(48) この地域での分断はさらに進み、1947年の印パ分離独立では、シレットはパキスタン（現バングラデシュ）、カシ丘陵を含む高地はインドに帰属している。

(49) こうした近代的な境界の策定によって、社会の流動性が著しく失われたインド北東部では、現在にいたるまで民族間の抗争がつづいている。例えば、ブータン、チベット、ビハール、ベンガル、アッサムと文化と歴史を共有してきたゴアルパラは、19世紀半ばから、それらから切り離され、経済的・文化的辺境として位置づけられた。それはインド共和国にも引き継がれた。また、ゴアルパラは「ベンガル」や「アッサム」といった効率的でコンパクトな地理的単位が生まれたのと同じに、そこには入らない「数多くの境界地域（borderlands）」の一つにすぎなくなった。ゴアルパラについては、Sanghamitra Misra, *Becoming a Borderland: The Politics of Space and Identity in Colonial Northeastern India* (Routledge: New Delhi, 2011)。同様の指摘は、モンパの事例にもみられる（脇田道子「モンパの民族表象と伝統文化の動態に関する文化人類学的考察——インド、アルナーチャル・プラデーシュ州を中心として」、慶應義塾大学社会学研究科博士論文、2014年）。いずれの地域もより広大なゾミアに位置することを指摘しておきたい。ゾミアについては、ジェームズ・C・スコット（佐藤仁監訳）『ゾミア——脱国家の世界史』（みすず書房、2013年）を参照。

(50) Ludden, “The First Boundary of Bangladesh”, pp.48–49.

(51) Ludden, “The First Boundary of Bangladesh”, pp.48–49.

(52) Joshi, *Meghalaya*, pp.44–45.

(53) Joshi, *Meghalaya*, p.45.

(54) Ludden, “The First Boundary of Bangladesh”, fn. 83, p.15.

ギリシャ商人に限らずベンガル東部で活動する商人らにとって塩も一つの投資先であったとみられる。1790年に塩が競売で販売されるようになると、競売参加者はベンガル商人に限定された。ヨーロッパ系商人が競売に参加できるようになったのは1827年のことである。とはいえ、ギリシャ商人に関しては競売への参加が認められていた。<sup>(55)</sup>ギリシャ商人がチュナム生産・取引から完全に撤退したかは不明であるが、競売開始を機に活動の中心が塩取引にうつったことは確かである。塩の競売に参加し、塩取引をおこなうためには、資金力が必要であったことから、シレットにおけるチュナム取引の利益を元手に塩の競売に参入したのであろう。

ベンガル東部最大の塩の集散地はナラヨンゴンジであり、ギリシャ商人はここを拠点に塩取引をおこなった。ナラヨンゴンジには、ブルヤ製塩区からだけでも年間20万～30万マン(7,400～11,100トン)の塩が移入され、こうした塩運搬用には160艘のスループ船が利用されていた。<sup>(56)</sup>塩は、一度ナラヤンゴンジの商人の塩倉に保管された後、ラジシャヒ、ロングプル、ディナジプル、シレットなどのベンガル北部・北東部の市場に移出された。1810年代半ば頃の資料には、アレクサンダー・パニオティ、ニコラス・ディミトリー<sup>(57)</sup>をはじめとして、少なくとも12名のギリシャ商人がナラヨンゴンジで塩取引に従事していたことが記録されている。<sup>(58)</sup>このギリシャ商人コミュニティ長はアレクサンダー・パニオティであった。かれらは1810年代前半に、ブルヤ塩・チッタゴン塩のナラヨンゴンジへの移入において約30パーセントのシェアをもっていた。<sup>(59)</sup>その規模は、ベンガル東部にも進出していた豪商キッシェン・パンティやタクルドス・ノンディ(の息子たち)に肩を並べるほどであった。<sup>(60)</sup>

ギリシャ商人は、東インド会社が販売する塩の買付けに関して独特のシステムを構築していた。カルカッタに居住する代理人が競売に参加し、他のギリシャ商人のために塩を買いつけるというものである。初期には、先述したように、キリヤコス・マヴルデイスがその役割をになった。1795年のマヴルデイスの死去に伴い、カルカッタのチナバジャルに居住するジョン・ルカスがギリシャ教会の管理と競売への参加という二つの役割を引きついでた。<sup>(61)</sup>

カルカッタの代理人が塩を買いつけ、政府の塩倉における塩の引換証である塩切手を入手すると、

---

(55) この経緯を資料で明らかにすることはできなかったが、時期が重なっていることからチュナム取引における損失と何らかの関係があったかもしれない。

(56) Bengal Board of Revenue (Miscellaneous) Proceeings-Salt, British Library (以下 BRP-Salt と略), P/101/59, 5 January 1830, no.36A.

(57) Taylor, *A Sketch of the Topography*, p.99

(58) ニコラス・ディミトリーは、ニコラオス・ディミトリウ(「ディミトリオスの子ニコラオス」の意味)が正しいとおもわれる。資料には Demitry または Dimitorius と表記されている。

(59) Letter from the Salt Agent at Bhulua and Chittagong, Bengal Board of Trade Proceedings-Salt, West Bengal State Archives (以下 BT-Salt と略), 19 May 1812, vol.72.

(60) Letter from the Superintendent of the Eastern Salt Chokies, BT-Salt, 11 February 1812, vol. 70-2; 12 March 1812, vol.71; 7 April 1812, vol.71; 12 May 1812, vol.71; 16 June 1812, vol.73; 14 July 1812, vol.74; 11 August 1812, vol.75.

それを受け取った他のギリシャ商人が各製塩区の政府の塩倉で塩を引き取り、ナラヨンゴンジの倉に塩を運んだ。例えば、1822年8月8日～9月30日に、ギリシャ商人は21,000マンの塩をナラヨンゴンジに移入した。<sup>(62)</sup> その買付けはすべてジョン・ルカスがおこない、ナラヨンゴンジへの移入はデミトリーをはじめとするギリシャ商人がおこなった。1820年代のギリシャ商人による塩取引では、ファスコロ姓も多くみられた。<sup>(63)</sup> ナラヨンゴンジの倉に移入された塩は、おもに北東部ベンガルおよびアッサムに他のギリシャ商人によって移出されたようである。例えば、アンドリユー・コンスタンティンは、北東部のゴアルパラに定期的に塩を移出していた。<sup>(64)</sup>

こうした商業活動を円滑におこなうためには、人的な関係の構築も必要不可欠であった。先述したように、ヘイスティングズとの良好な関係を築いたことは、ギリシャ商人の活動の基盤となった。しかし、庇護者であったヘイスティングズ帰国後のベンガルでは、シレットにおける石灰石・チュナム取引の事例にみられるように、東インド会社の行政官との関係で苦勞したようである。それは塩取引でも同じであった。ギリシャ商人にとって、ブルヤ・チッタゴン製塩区長や東部地区塩検問所長官との良好な関係は、塩取引を円滑におこなう上で重要であった。例えば、1811年に東部地区塩検問所長官 J. アーウィン (Irwin) がブルヤ・チッタゴン製塩区長に昇進したとき、アレクサンダー・パニオティを筆頭にナラヨンゴンジ在住のすべてのギリシャ商人からアーウィン宛に昇進を祝う手紙が送られた。その一方で、アーウィンおよびその後任の東部地区塩検問所長官 J. キンロフ (Kinloch) とキッシェン・パンティヤタクルドス・ノンディ (の息子たち) をはじめとする主要なベンガル商人との間で、塩船の過剰積載をめぐる争いが生じると、ギリシャ商人はベンガル商人に同調し、商務局への陳情をおこなった。この陳情にギリシャ商人も名を連ねていることを知ったアーウィンは、「もっとも汚らしい誹謗中傷で満ち満ちている」と憤慨した。<sup>(66)</sup>

以上の事例は、ギリシャ商人が商業上の利害が一致した場合にはベンガル商人に同調していたことを示している。しかし、かれらはしだいに政府寄りに態度を変容させていったようである。アレ

---

(61) Petition of Mr John Lucas, BT-Salt, vol. 103, 4 July 1815; BRP-Salt, P/100/73, 21 December 1824, no.3. ジョン・ルカス (John Lucas) は一貫して英語化した名前では表記されている。本名はヨアンニス・ルカ (「ルカスの子ヨアンニス」の意味) と推測され、姓名表記の英語化のため、ジョン・ルカスの父親の名がこの一家の姓となったようである。

(62) BRP-Salt, P/100/53, 8 October 1822, nos.72-97. 資料には Mr Dimitry とあるが、他に同姓の商人名がみられないので、これはニコラス・デミトリーを指すとおもわれる。

(63) 資料には、ファスコロ (Fascholo) は、Yarnish and Anthoney Fascholo や Joakim Fascholo という名でしばしば登場する。

(64) Letters from Magistrate of Mymensing, BT-Salt, vol.70-1, 2 January 1812.

(65) 東インド会社は、塩価格の下落を防止する目的で、塩検問所を設置し、不法生産および製塩区からの不正な塩の持ちだしを監視していた。製塩区外に塩を移出する商人にとって、塩検問所長官との関係が重要であったことは容易に想像ができる。不正な塩の移出をめぐる争い、商人と塩検問所監督官との関係はしばしば緊張した。

(66) Letter from the Salt Agent at Bhulua and Chittagong, BT-Salt, vol.72, 19 May 1812.



クサンダー・パニオティの娘スルタナは、商務局塩部局主任補佐官ジョン・ペルー (John Perroux) と結婚した<sup>(67)</sup>。この結婚の背景には、管轄の役所と個人的な関係を築くことで期待される取引上の利点があったかもしれない。1820年代後半になると、ベンガル商人の名誉を傷つけるような行為をおこなうこともあった。競売で落札した塩の代金を期日までに支払えなかったという理由で、その塩が政府の競売で再販売されるという事態は、商人にとってきわめて不名誉なことであったため、再販売では妨害行為がしばしばみられた。再販売の塩を買いつけるのは、多くの場合、仲間の立場に配慮するベンガル商人ではなく、ギリシャやユダヤの非ヒンドゥー商人であった。例えば、1829年2月にキッシェン・パンティの息子たち (イッシュョル・オメシュ・パルチョウドゥリ) の塩が再販売されると、ギリシャ商人コミュニティの買付け担当ジョン・ルカスが落札した<sup>(68)</sup>。この結果、キッシェン・パンティの息子たちは、再販売という屈辱と同時に買付け時と再販売時との価格差から生じる損失 5,640 ルピーを負うという屈辱を受けた。別の再販売の機会には、轟音や怒号による妨害行為のなかで、コーエンという名のユダヤ商人が落札している<sup>(69)</sup>。塩取引にかかわってこなかったユダヤ商人がこの競売に参加したのは、ベンガル商人の妨害を抑え競売を成功させたい政府からの依頼があったからである。

## 5. 塩取引の縮小とギリシャ商人

ギリシャ商人が拠点にしていたナラヨンゴンジは、1810年代頃からシラジゴンジとの競争が激しくなると、しだいにベンガル東部最大の流通拠点という地位を失い、衰退していった<sup>(70)</sup>。1838年のナラヨンゴンジの人口は 6,252 人と推計され、「そのうち 5 分の 3 がヒンドゥー教徒で、数名のギリシャ人とともに、塩取引にのみ従事している人々で」<sup>(71)</sup>あったという。ナラヨンゴンジは依然として塩取引中心の街ではあったが、塩取引にかかわるギリシャ商人の数はわずかに数名になっていた。それに呼応して、競売での買付け量も減少していた。例えば、1834年11月にジョン・ルカスが買った塩は 6,000 マンにすぎなかった。ナラヨンゴンジの衰退は、そこを拠点に活動してきたギリシャ商人の活動基盤を大きく崩すことになった。

(67) Norris, *Ulysses*, p.32. ジョン・ペルーは、バーバー・パーマー商会の執事として 1777 年にカルカッタに來航した、サヴォワ出身のアンドレ・ペルーの息子であった。

(68) BRP-Salt, P/101/48, 17 February 1829, no.20.

(69) BRP-Salt, P/105/17, 1 December 1835, no.24. 資料には Cohen としか記されていないが、おそらく先述のハ=コーエンまたはその家族の一人であろう。

(70) James Taylor, *A Sketch of the Topography and Statistics of Dacca* (Calcutta: G. H. Huttman Military Orphan Press, 1840), pp.99-100; B. C. Allen, *Eastern Bengal District Gazetteers: Dacca* (Allahabad, 1912), pp.187-188; BRP-Salt, P/101/59, 5 January 1830, no.48.

(71) Taylor, *A Sketch of the Topography*, p.99.



さらに、1820年代後半になると、塩取引はもはやそれまでのように大きな利益を生む事業ではなくなっていた。東インド会社と買付け人によるシナジー効果で両者に利益を生んでいた競売制度も機能不全におちいり、結果的に東インド会社は1836年にこの競売制度を廃止した。負債を抱えて破産する商人もあらわれ、不正と汚職の温床というイメージもつきまとうなど、塩取引にかかわること自体が商家の名誉や社会的地位までゆるがしかねない危険な行為にもなっていた。こうしたなかで、塩取引を通じて経済的にも社会的にも台頭した商人は、ベンガル商人であれ、ギリシャ商人であれ、しだいに塩取引を含む商業活動から撤退していったのである。それでは、かれらはどこに向かったのであろうか。一つは地所経営であり、もう一つは東インド会社統治下で拡大したサービス部門であった。

塩取引で台頭した商人の多くは、1793年に永代ザミンダーリー制度が導入され、土地所有権が認められると積極的に地方の地所を購入し、ザミンダールとして地所経営に乗りだした。ギリシャ商人もまた地所の購入に積極的であり、例えば、アレクサンダー・パニオティらは塩田が含まれる地所を入手していた<sup>(72)</sup>。これは、カルカッタの富裕層とは大きく異なる地方商人の特徴といえる。なぜなら、カルカッタの富裕層が地所を購入し、地方における地所経営に乗りだしたのは1830年代のことであり、それまではリスクが少なく、高い利益をもたらすカルカッタの不動産のみに投資をしていたからである。

塩商人が積極的に地所を購入し、ザミンダール化した背景として経営と社会的地位という二つの理由が考えられる。商家の経営上、一つの商品を扱うことから生じるリスクを減じるため、生産から流通までを統制する「垂直統合」があげられるが、塩が政府の専売品であったため、生産にかかわることができず、この手段をとることができなかった。しかし、地所を得ることで、地所で生産される塩以外の商品（例えば米）を扱う経営の多角化が可能となり、その商品の生産にも関与することができた。また、塩田を含む地所を獲得すれば、不法生産という形で生産にかかわり、垂直統合を実現することもできたのである。実際に多くの塩商人が不法生産にかかわっていた。

ザミンダールはベンガルのなかできわめて社会的地位が高かった。したがって、地所を入手し、ザミンダールになるということは、新興塩商人のような成りあがりの商人やそのコミュニティにとって社会的地位上昇という意味もあったのである。こうして、多くの塩商人は、不安定な商業活動をつづけるよりも、より安定的な利益を約束し、社会的な地位の上昇にもつながる地所経営に傾倒していった。

さて、エリック・ストークス（Eric Stokes）が指摘するように、東インド会社統治下では行政職を中心としたサービス部門の拡大がみられた<sup>(73)</sup>。また、高位カーストや富裕層を中心に行政職への進

(72) Miscellaneous Records, the Board of Revenue, (b) Registers etc Relating to Land and Land Revenue, Account Sale or Statement at Lands Sold for Arrears at Revenue, Dacca, vol.1 (1793-99), West Bengal State Archives; vol.2 (1800-1802).

出もみられた。ギリシャ商人も同様であった。例えば、アレクシオス・アルギリの曾孫にあたるエマニュエルは、1820年代にダカからカルカットにうつり、事務弁護士としてのキャリアを積みはじめた。<sup>(74)</sup>エマニュエルの二人の息子はともに書記としてベンガル管区事務局に就職した。そのうちのデイミトリオスは、この下級の事務職を辞め、Durbar Department（統治局）に職を得て、総督、ロンドンの取締役会、藩王など統治やインド社会の上層部に関連する業務にあたるようになった。<sup>(75)</sup>デイミトリオスは、3年以内に同局の筆頭事務官となり、歴代の総督のもとで業務をおこなった。その二人の息子はそれぞれ、医師、法廷弁護士として活躍した。<sup>(76)</sup>これらの事例が示すように、19世紀半ばまでには、商業でのキャリアを続けるという選択肢は残っていなかったようである。

## 6. おわりに

18世紀半ば以降、オスマン帝国やムガル帝国の統治が動揺した一方、イギリス進出によってアジア貿易が拡大するなかで、アレクシオス・アルギリは新天地のベンガルでリスクの高い事業を展開し、成功した。そのアルギリと息子のアレクサンダー・パニオティが最初にめざしたのは、インド統治を開始したばかりの東インド会社にとってフロンティアのシレットであった。そこには、高地と低地をふくむ多様で流動性の高い社会が存在し、ギリシャ商人が十分に参入できる余地があったのである。しかし、東インド会社がシレットを平定し、境界が引かれると、流動性の高い社会が失われるとともに、ギリシャ商人もシレットにおけるチュナム取引からの撤退を余儀なくされた。次に、ギリシャ商人が活動の場を見いだしたのは、政府専売下の塩取引であった。これは、財政基盤の確立を急務としていた東インド会社によって生みだされた新たな商機であり、チュナム取引による利益とそれまでに構築したベンガル東部における流通ネットワークを活用しえたギリシャ商人に多大な利益をもたらした。

しかしながら、アレクサンダー・パニオティの次の世代になると、ギリシャ商人の多くは商業から撤退した。これは必ずしも家としての没落を意味したわけではなかった。かれらは、地所経営という安定的な経営的・社会的基盤を築くと同時に、新たなエリート職である弁護士や行政官、医師などとしてキャリアを築きはじめたのである。同様のことは、新興ベンガル塩商人にも指摘しうる。すなわち、ギリシャ商人であれ、ベンガル商人であれ、1830年代以降の域内商業は、経営的にも社会的にも継続がむずかしかつたのである。

---

(73) Eric Stokes, "The First Century of British Colonial Rule in India", *Past and Present*, no.58, 1973, pp.151-152.

(74) Norris, *Ulysses*, p.163.

(75) Norris, *Ulysses*, pp. 164-172.

(76) Norris, *Ulysses*, pp.173-174.

こうした変化の背景には、東インド会社という統治機関の変化があった。塩専売においては、東インド会社は、1836年に商人の力に依存して市場価格を操作し、専売収益をあげるという競売制度を廃止した。すなわち、このような形での国家の市場への介入を終わらせ、徴税過程における商人の力を排除したのである。このことは、東インド会社という「商社」とその社員である「商人」による統治がようやく終焉し、専門の行政官による「法による統治」が開始したことを意味する。ただし、ジョン・ウィルソン（Jon Wilson）が詳細に明らかにしたように、1830年代になって確立した統治形態は世界で初めての「近代的」統治形態であったと考えられているが、それは一方的にヨーロッパから移植されたものではなく、初期の統治者たちがインド社会で直面する複雑で幾重にも重なる問題に対応する過程で抱えた不安や失意から形成されたものであった。<sup>(77)</sup> 18世紀後半以降の、統治者とギリシャ商人との複雑な関係は、まさにこうした近代的統治を生み出す背景となっていたのである。

要旨: 18世紀後半～19世紀前半にかけて、多くのギリシャ商人がオスマン帝国からイギリス東インド会社統治下のベンガルに移住し、とりわけそのフロンティアである東部を拠点とした。本稿では、政府専売下の塩取引を中心にギリシャ商人の活動を分析し、商業的成功と商業からの撤退を明らかにする。かれらの盛衰は、東インド会社統治下の経済・社会の変化自体を示すとともに、東インド会社の統治形態のあり方を規定するものでもあった。

キーワード: イギリス東インド会社, ギリシャ商人, 塩, シレット, ベンガル

---

(77) Jon E. Wilson, *The Domination of Strangers: Modern Governance in Eastern India, 1780–1835* (Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 2008)。なお、近代的統治とは、国家が国民を「異人 (strangers)」として抽象的で一般的なルールで統治するという形態を指す。